

全国市議会旬報

第2076号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

平成31年 2月25日 (2019年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

政活費Q&A作成

【本会】

手引 条例改正の参考指針に

本会は、2月14日に行われた第106回評議員会で「政務活動費に関するQ&A参考指針」を報告し、了承された。

Q&Aと通知文(「政務活動費の適正な運用と透明性の確保について」)

報告し、了承された。

願ひ(一)は、2月末を目途に全市へ郵送する。

総論、各論の2部構成。総論では▽概要▽会計年度独立の原則▽按分▽議員の責務▽適正な運用と透明性の確保などについて、判例等を挙げ紹介。

各論では▽調査研究費▽研修費▽広報費▽広聴費、会議費▽資料購入費▽人件費▽事務所費に関する判例等を掲載。市議会での取り組みなど参考事例も紹介している。

本会は、29年2月9日の第102回評議員会で、政務活動費の透明性の向上に関して決議。各市議会は使途基準の遵守と市

民への説明責任の充実などに取り組んできた。

一方、適正な運用に欠けると、監査や訴訟で指摘され、住民から批判される事例も散見される現状もあり、政務活動費の運用に対する市民の不信感を増大させ、さらに市議会や議員に対する信用・信頼を損なうことにながりがねない、と各方

委員会概要

社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 本田俊治根室市議会議長)は2月4日、都内で第164回委員会を開催した。

会議冒頭、本田委員長は、31年度政府予算案について、「幼児教育の無償化に係る財源負担では、市町村側からの要請により、地方負担の割合には一定の進展が見られた」と挨拶。▽地域医療や介

委員会概要

護保険では、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携に必要な基盤整備などの事業が支援される▽文教施策では、学校での働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数の改善が図られるなどと述べた。

協議では、30年度要望結果を了承するとともに、次年度委員会への申し送りについては、引き続き要望する必要がある事項を原案の通り申し送ることを決定した。



挨拶する本田委員長

講師で招いた厚生労働省大臣官房の横幕章人会計課長が、31年度厚生労働省予算案の重点事項について説明。全世代型社会保障の基盤強化に向けて働き方改革・人づくり革命・生産性革命として、医療従事者の働き方改革等の推進▽質が高く効率

的な保健・医療・介護の提供として、医療ICT化促進基金の創設によるビッグデータと医療現場の連携▽全ての人が安心して暮らせる社会に向けた福祉等の推進として、児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進などに取り組むと述べた。

文部科学省大臣官房会計課の吉田潔予算企画調整官は、31年度文部科学省予算案のポイントを説明。▽文教関係では、新

副会長 インタビュー 2面

面からの懸念もあった。このため、本会では、

会長市、部会長市などの参画を得るとともに、全国の市議会から意見の聞き取りなども行い、政務活動費の適正な運用などの確保に資するため、各市議会の主体性・自律性の尊重を基本とし、多面的な検討・協議を重ね、Q&Aを取りまとめた。

通知文では「政務活動費については、各市議会が日頃から運用状況の把握に努めるとともに、必要に応じ運用改善に向けて取り組むことが大切な課題と考える。各市議会がそれぞれの市の実情に合わせて、その判断で政務活動費の運用改善に向けて手引・マニュアルの策定や改定を行うほか、条例規則の改正を行う際の参考指針として、活用していただければ幸甚である」としている。

【2面へ続く】

【一面から続く】

学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための職員定数の改善増(1456人)のほか、学校施設の耐震

化やいじめ・不登校対応、幼児教育無償化▽スポーツ関係では、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック

競技大会等に向けた準備▽文化芸術関係では、観光インバウンドのための拠点形成などへの取り組みについて述べた。

高知 県市連携で 図書館合築

高木副会長インタビュー



研究フォーラムin宇都宮での高木議長

「高知県人口の4割強が集中する高知市だが、全国の10年先を進むといわれるほど、少子高齢化や人口減少の波は激しい」。本会副会長である高木妙高知市議会議長はこう語る。加えて南海トラフ地震の30年以内の発生確率が70%を超え、危機感が募っていることから、県都として果たす役割は大きい。その中で「高知市が県とともに『県市連携』を遂行していることは、全国に誇れる特徴」と力を込める。県市連携の具体例とし

て挙げたのが、141年の伝統を誇り、25年に閉校した追手前小学校の跡地に造られた新図書館等複合施設「オーテピア」。30年7月24日にオープンした同施設は、「オーテピア高知図書館(県立図書館、市民図書館本館)」の2館合築に加え「オーテピア高知声と点字の図

書館」と「高知みらい科学館」の計4施設から成る。

各施設の狭あい化、老朽化や図書館に要求される多様化・専門化から2館合築計画は始まったが旧図書館を残したいと願う声もあり、県民・市民に大きな波紋が生じた。

市議会は、是々非々の立場で議論を重ね、全国初となる県立図書館と市民図書館合築を議決。点字図書館と子ども科学館を併設した複合施設建設という重要な意思決定も行った。

高木議長は、「本年10月に第14回全国市議会議長会研究フォーラムが本市で開催される。高知は明治維新で活躍した多くの志士を輩出した。中でも人気第一の坂本龍馬は30年に記念館がリニューアル。桂浜の龍馬像も近い。10月は戻りガツオの旬。土佐の銘酒に酔いながら、熱い志に思いを馳せては、全国からのおいでを議会一同お待ちしております」と語った。

めたことは、感慨深いものであった」と振り返る。議長として、市の災害対策本部運営規程の見直しを行い、会議欠席には、届出の義務を課したことや農業問題についての農業委員会との意見交換会、南海地震等災害対策調査特別委員会で議会の業務継続計画(議会BCP)策定を行ったことなどが記憶に残っているという。現在、市では中心市街地活性化事業に関し市民から多くの意見が上がっており、市の大きな課題となっている。熱く議論を交わす土佐人だが、市民の負託に応えるためには、意思決定機関としての議会の活発な論議が大

切と冷静に見つめ「市民の幸福を願い熟議を重ねる議会を目指す」と語る。高知県は自由民権運動発祥の地であり、「婦人にも参政権を！」と訴えた日本最初の女性として知られる楠瀬喜多(1836~1920年)が勝ち取った女性参政権発祥の地。「議論好きの土佐の男は一本気で『いごっそう』。女性は『はちきん』と呼ばれ、堂々と酒を染しむ文化が根付く一方、情のある優しさと面倒見の良さは深くかわった人こそ感じる」とほほ笑む。

「プロフィール」昭和32年5月生まれ。「市民にとってどうなのか」との判断基準で「熟慮断行」を貫く。「課題は現場に、知恵も現場に」とする「現場第一主義」と「報恩感謝」が信条。大学では音楽を専攻。音楽教室講師や小・中学校の音楽専科教員として教

育現場を経験する。「未来を創るは人為り」と、現場で感じた教育の在り方や、発達障がい児への対応など、制度の間で援助を求める人々の救済に取り組みたいと思い、政治の世界へ。平成29年6月に女性では3人目となる113代議長に就任。30年5月には本会副会長に就任した。防災講演や避難所訓練などのリーダーとなる防災士の資格を持つ。



モニ誠知市長、高木副議長、高知市長、尾崎正高市長、オーテピア高知市



山田本会会長



船見基地協会会長

基地関係施策の充実強化を協会の31年度活動方針決定 基総

全国市議会議長会基地協議会は、2月5日、都内で第82回総会を開催した。会長市での議長交代に伴い、船見亮悦三沢市議会議長が、会長に就任している。

会議冒頭、船見会長は「来年度予算案で、総務省所管の基地・調整交付金は対前年度比10億円増の365億4000万円、防衛省所管の基地周辺対

策経費は歳出ベースで前年度比167億900万円増の144.8億5600万円が確保された。皆様方のご尽力のためであり、深く感謝申し上げます」と挨拶した。本会の山田一仁会長（札幌市議会議長）も挨拶。「本委員会でも基地対策関係予算確保に取り組んでいる。私も、本協議会の一員として基地対策関係予算の所要額確保、基地対策関係施策の充実強化に取り組んでいく」と述べた。

来賓挨拶では、石田真敏総務大臣の代理として、鈴木淳司総務副大臣、岩屋毅防衛大臣の代理として、山田宏防衛大臣政務官から、それぞれ挨拶があった。協議では、29年度会計決算について、大平達城監事（善通寺市議会議長）



来賓挨拶する鈴木総務副大臣



来賓挨拶する山田防衛大臣政務官

高速道路の整備推進を強く要望 協会の31年度活動方針決定 基総

全国高速自動車道市議会協議会（会長 石倉彰）は2月6日、都内で第45回総会



監査結果を報告する大平監事



講演する中村大客員教授

から監査結果報告があり、認定した。31年度活動方針案では、基地周辺対策関係諸施策のさらなる充実強化のため、「基地交付金・調整交付金の所要額確保等」として▽基地交付金・調整交付金の所要額確保▽調整交付金の義務的経費としての取り扱いーなど4項目、「基地周辺対策の充実強化」として▽基地周辺対策経費の所要額確保▽住宅防音事業の充実強化ーなど12項目、を活動目標として原案通り決定。事業計画案、予算案も原案通り決定した。講演では、元外務事務

を開催した。会議冒頭、石倉会長は「本協議会は、高速道路の建設促進やさらなる機能向上と最適利用、安全対策などを要望した。その結果、31年度国土交通省の道路関係予算案では30年度に比べ増額され引き続き安定した道路整備への所要額が計上された」等の挨拶をした。

来賓として、高速道路建設推進議員連盟会長の衛藤征士郎衆議院議員らから挨拶があった。協議では、29年度会計決算について、佐藤和好監事（大崎市議会議長）から監査結果報告があり、これを認定したほか、31年度活動方針案などについて協議し、原案の通り

協経費は歳出ベースで前年度比167億900万円増の144.8億5600万円が確保された。皆様方のご尽力のためであり、深く感謝申し上げます」と挨拶した。本会の山田一仁会長（札幌市議会議長）も挨拶。「本委員会でも基地対策関係予算確保に取り組んでいる。私も、本協議会の一員として基地対策関係予算の所要額確保、基地対策関係施策の充実強化に取り組んでいく」と述べた。



挨拶する石倉高速協会会長



来賓挨拶する衛藤高速協議会会長

【4面へ続く】

【3面から続く】

決定した。
決議では、中野治郎相談役（大津市議会議長）



監査結果を報告する佐藤監事

から、高規格幹線道路網1万4000kmの早期整備に向けた明確な方向性の提示、ミッシングリンク



決議を提案する中野相談役

ク（未整備部分）解消や暫定二車線区間の四車線化の早期実現など、高速道路の整備推進や老朽化対策のための7項目を盛り込んだ「高速道路建設・整備促進等に関する決議」の提案があり、満場一致で決定。関係国会議員などに強く要望を行うこととした（決議は本会



阿達国交大臣政務官

ホームページに掲載）。講演では、国土交通省道路局の山本巧高速道路

課長から、高速道路を取り巻く最近の情勢について説明があった。会議終了後、石倉会長をはじめとする、正副会長・監事は、衛藤征士郎高速議連会長、野田聖子高速議連副会長、阿達雅志国土交通大臣政務官らに決議を手交の上、要望を行った。

広域協新会長に

山田鳥取市議長が就任

広域協

全国広域連携市議会協議会（会長＝青木幹雄福井市議会議長）は2月7日、都内で第50回総会を開催した。

会議冒頭、青木会長は「今後、人口減少・少子高齢化により社会構造が



挨拶する青木広域協会会長

大きく変化する中、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、連携協約や事務の共同処理の仕組みを活用した、地方自治体間の広域連携への取り組みがますます重要



監査結果を報告する茂木監事



選考結果を報告する武井新副会長

になる」などと挨拶した。

協議では、29年度歳入歳出決算について、茂木弘伸監事（渋川市議会議長）から監査結果報告があり、これを認定したほか、31年度活動方針案などについて協議し、原案の通り決定した。

役員改選では、各都県から推薦された副会長・



挨拶する山田広域協新会長

監事・理事については、事務局の報告の通り選任。会長候補については、武井富美男新副会長（岡谷市議会議長）から、次期副会長候補による互選結果で、山田延孝鳥取市議会議長を推挙するとの報告があり、山田氏を選任した。

山田新会長から「広域連携施策がさらに充実するよう、全力を傾注する」などの就任挨拶があり、青木前会長から退任挨拶があった。

相談役委嘱では、規約と申し合わせに基づき、青木前会長、本会副会長の天沼久純盛岡市議会議長と高木妙高知市議会議長に相談役を委嘱した。



講演する増田野村総研顧問

講演では、株式会社野村総合研究所顧問の増田寛也氏から、人口減少時代における広域連携のあり方について、岡谷市や大野市の取り組み例を挙げて説明があった。

議会人事

※全て30年

議長

▽守山 藤木 猛(9・28)

▽つくば

▽坂東 神谷大蔵(12・21)

▽柏崎 張善秀吉(12・25)

▽笠間 等原晴彦(12・26)

▽副議長 飯田正憲(12・27)

▽守山

▽奥野真弓(9・28)

▽つくば

▽山本美和(12・21)

▽坂東 後藤治男(12・25)

▽柏崎 星野正仁(12・26)

▽笠間 石田安夫(12・27)

▼事務局長

▽糸魚川

松本 靖(4・1)

▽津山 野口 薫(4・1)

▽真庭 綱島直彦(4・1)